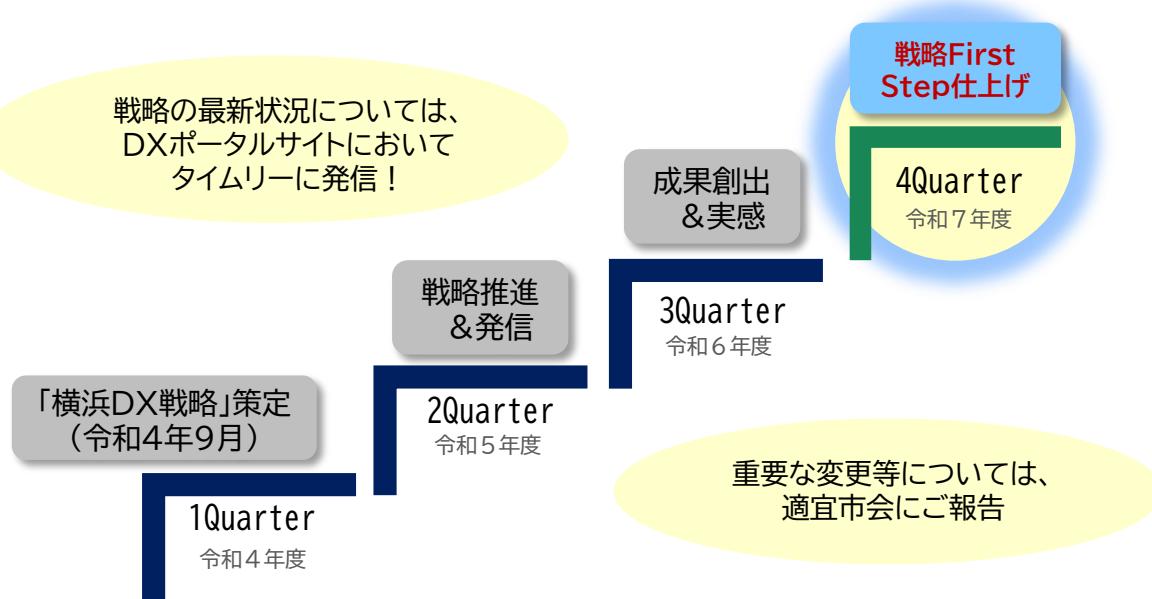


横浜DX戦略の推進について

- 令和7年度は、「横浜DX戦略」の4Quarter（最終年度）として、次期戦略の策定も見据えながら、First Stepである現戦略の総仕上げを行う段階としています。
- 取組の推進状況は、DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」で随時発信しています。



令和5年9月開設

横浜DX見える化プロジェクトの構成

- ① コックピット
 - ② ダッシュボード
 - ③ 令和6年度の取扱

- 【1層】：戦略の主要取組を一覧で俯瞰できる
- 【2層】：数字・ビジュアルで各主要取組の現状を発信する
- 【3層】：戦略の全54の目標について実績を示す

① コックピット



② ダッシュボード



③ 令和6年度の取組状況

テーマ1 推進体制強化				「つのコアインデックス」
No 5.1.1 DX推進体制・仕組みづくり	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
目標	・踏本部の確立理由 ・「YOKOHAMA Hack」始動	・DX総合推進体制の整備	→	→
実績	・デジタル・デザイン室の設置 ・DX推進室の組織体制整備、ICM ・設計・審査のクラウドツール 「YOKOHAMA Hack」運用開始	・デジタル・デザイン室の機能的問題を踏まえ、組織構造を経て改修 ・新規・既存のクラウドツール 「YOKOHAMA Hack」運用開始	→	→
達成状況	達成	達成	達成	

主要取組・コックピット

-  のアイコンは「皆さんに時間をお返しした取組」を表します。
-  青色の進捗バーは、令和4～6年度の実績を表します。
-  青から赤への進捗バーは、令和7年度に進捗中の取組を表します。

重点方針1 上位100手続オンライン化

子育て応援アプリ「バマトコ」に実装する手続を追加するなど、ライフイベント関連手続のオンライン化を進めます。

進捗 44% 大 56% 大 100% 大 実現・拡大

R4.7Q1 R5Q2 R6Q3 R7(予)

4年度は計画を上回る44手続をオンライン化しました。5年度も予定を前倒して取組を進め、6年度に上位100手続のオンライン化が完了しました。

詳細はこちら 

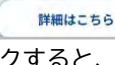
重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現

「Link-Up! YOKOHAMA」を推進するため、導入対象を拡大するとともに、業務効率化に資する機能強化を実施します。

進捗 完了 大 プレ運用開始 大 始動 大 実現・拡大

R4.7Q1 基本機能 R5Q2 試行実施 R6Q3 業務化 R7(予)

4年度に基本構想を取りまとめるとともに2モデルへ移行しました。5年度のプレ運用を経て、6年度にMicrosoft 365をはじめとするデジタルツールを導入しました。

詳細はこちら 

重点方針3 デジタル区役所推進と地域の担い手支援

モデル区(西区・港南区)を始動し、事例の創出・模擬間につなげます。地域の担い手の活動をデジタルで支援します。

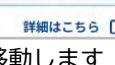
① 實証実験実施 大 準備 大 模擬間 大 担任者 大

R4.7Q1 YANKEI R5Q2 KAWASAKI R6Q3 KAKIZU R7(予)

② 消防団 大 全消防団 大 実施 大

R4.7Q1 一部利用開始 R5Q2 全消防団 R6Q3 対応追加

①モデル区での実証を踏まえ、関係局と連携して効果的な取組を18区へ模擬間しました。
②消防団活動支援アプリを全消防団で運用し、検証、改善、拡張機能の実証を行いました。

詳細はこちら 

重点方針4 リーディングプロジェクトの推進

「防災」「子育て」「教育」の3分野を重点テーマとして、DXを推進します。

進捗 沢山 大 推進 大 リリース 大 実現・拡大

R4.7Q1 プロジェクト設置 R5Q2 プロジェクト推進 R6Q3 プロジェクト実現 R7(予)

6年度は、子育て分野では応援アプリ「バマトコ」、教育分野では学習ダッシュボード「横浜Stidy Navi」、防災分野では「避難確保計画作成支援システム」などの運用を開始しました。

詳細はこちら 

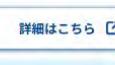
重点方針5 DX推進体制の強化

統括本部の機能強化やデジタル人材の確保・育成を進め、DX推進体制を強化します。

デジタル・デザイン 実現・拡大 新たな仕組の導入 大 本格運用 大 体制強化

R4.7Q1 実施強化 R5Q2 体制強化 R6Q3 体制強化 R7(予)

4年度はデジタル・デザイン室の設置など機能強化を図りました。5年度に引き続き、6年度はデジタル職や民間人材の確保を進め、ワークショップなど体験型の研修を展開しました。

詳細はこちら 

重点方針6 創発・共創によるDX推進

民間企業や大学、団体の皆様が持っているデジタル技術を活用して、利用者目線の新たな行政サービスの創出を目指します。

運用立ち上げ 大 改善・運用 大 運用・評価 大 運用・改進

R4.7Q1 立ち上げ R5Q2 改善・運用 R6Q3 運用・評価 R7(予)

行政課題と民間企業の持つデジタル技術等をマッチングするプラットフォーム「YOKOHAMA Hack」を開設しました。救急活動に関するテーマなど公表した課題の解決策を募集したほか、実証実験の実施等を支援しました。

詳細はこちら 

3

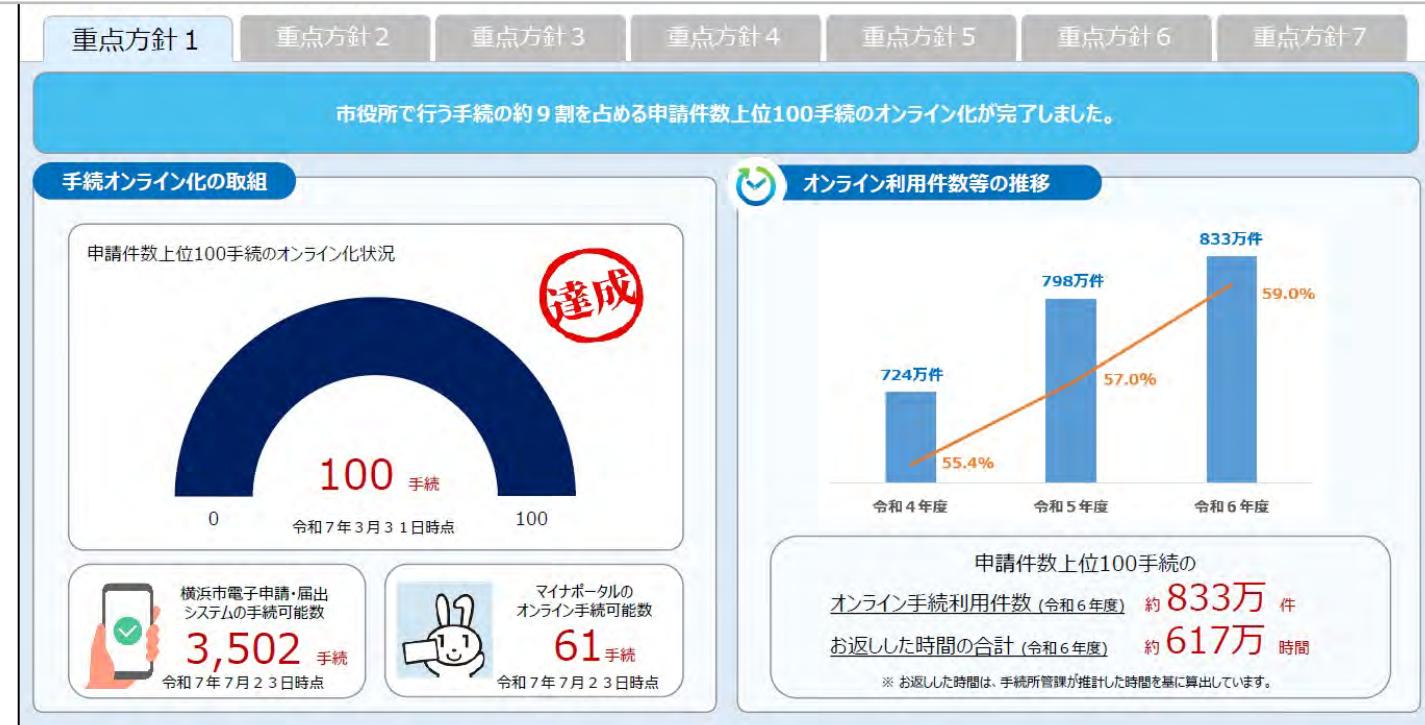
「7つの重点方針」デジタル実装のFirst Stepの取組

- ・DXの実現に向けて最初の4年間をデジタル実装のFirst Stepとして、推進体制や仕組みづくりなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に、**7つの重点方針**とその主要取組を定め、戦略的にDXを推進しています。

重点方針	カテゴリ	主要取組
1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現	行政のDX	上位100手続オンライン化
2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現	行政のDX	デジタルを活用した新たな働き方の実現
3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント	行政のDX 地域のDX	デジタル区役所推進と 地域の担い手支援
4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信	地域のDX 都市のDX	リーディングプロジェクトの推進
5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化	戦略推進のエンジン	DX推進体制の強化
6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり	創発・共創のスキーム	創発・共創によるDX推進
7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備	データ連携のインフラ	住民情報系システム標準化

重点方針1 上位100手続オンライン化

- ・年間総受付件数の約9割を占める申請件数上位100手続のオンライン化が完了しました。
- ・6年度は約833万件（前年度比約35万件増）がオンラインで手続され、
1申請最大80分、合計約617万時間をお返しできています。
- ・今後は、オンライン手続の便利さを一層実感いただき、利用を広げていくため、出産や引っ越しなど、同時に複数の申請が必要となるライフイベント関連手続のオンライン化を進めます。



重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現（1／4）

- ・6年度は府外から府内ネットワークにアクセスできるモバイルアクセス環境を整備するとともに、Microsoft 365の運用を開始することで、業務の効率化と情報共有の促進を図りました。
- ・7年度は、Microsoft 365を業務により幅広く活用できるよう、府外からMicrosoft 365環境へ安全にアクセスでき、かつ府内と同等の操作性で利用できる仕組みの構築に取り組んでいます。
- ・今後は、新しい働き方のさらなる進化や柔軟な組織風土の醸成を目指し、より一層の業務効率化を実現する、新たな職員業務基盤の検討をさらに進めています。

重点方針1	重点方針2	重点方針3	重点方針4	重点方針5	重点方針6	重点方針7										
<p>■場所を選ばず組織を越えて連携できる働き方のDX「Link-Up! YOKOHAMA」</p> <p>Link-Up! YOKOHAMAは、区局の職員に、デジタルを活用した新たな働き方についてグループインタビューを行い、「4つのツナガル」をコンセプトに、構想・設計したものです。</p> <p>→Link-Up! YOKOHAMAについて詳しくはこちらをクリックすると、詳細ページに移動します（次ページ）。</p> <p>【デジタルインフラの整備～Link-Up! YOKOHAMAの本格運用】</p> <p>Link-Up! YOKOHAMAの仕組みを支えるデジタルインフラを整備し、令和6年度から本格運用を開始しました。</p> <p>令和7年度にはOffice機能のMicrosoft365環境への切替え、利用者やアクセス環境を拡大し、新しいデジタルインフラの活用をより進めます。</p>																
<p>令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度</p> <p>Link-Up! YOKOHAMA 全体スケジュール</p> <p>①βモデル移行 (※1)</p> <p>②区役所無線LAN導入 (※2)</p> <p>③区役所統合ファイル (※3) サーバー導入</p> <p>④モバイルアクセス環境整備 (※4)</p> <p>⑤Microsoft 365導入 (※5)</p> <p>⑥職員ヒアリング実施状況</p> <p>基本構想 > プレ運用 > 始動 > 運用</p> <p>移行完了</p> <p>導入完了</p> <p>導入計画 > 設計・構築 > 運用</p> <p>検討 > 設計・構築 > プレ運用 > 全庁導入</p> <p>検討・評価 > 設計・環境構築 > プレ運用 > 全庁導入</p> <p>職員の意見を随時反映</p>																
<p>災害時でさえツナガル</p> <p>日常業務でツナガル</p> <p>現場・移動時にもツナガル</p> <p>子育て・介護でもツナガル</p>																
<p>進捗率</p> <table border="1"><tbody><tr><td>100%</td><td>達成</td></tr><tr><td>100%</td><td>達成</td></tr><tr><td>100%</td><td>達成</td></tr><tr><td>100%</td><td>達成</td></tr><tr><td>90%</td><td></td></tr></tbody></table>							100%	達成	100%	達成	100%	達成	100%	達成	90%	
100%	達成															
100%	達成															
100%	達成															
100%	達成															
90%																

重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現（2／4）

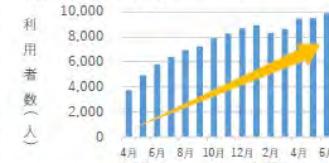
Link-Up! YOKOHAMA 取組状況と今後の展開

これまでの取組状況

④モバイルアクセス環境整備

取組状況

- R6年4月から本格運用を開始。
- 利用者数は右肩上がり。



活用事例

- 出張先からスケジュール確認が可能に。
- 急な休暇取得における対応依頼が可能に。
- 現場業務において、資料の閲覧、入力作業、撮影した写真のファイルサーバーへの保存が可能に。
→これらにより利便性が高く業務効率化につながり、かつ膨大な紙資料を印刷して持参することも不要になった。



⑤Microsoft 365導入

取組状況

- R5年度からのプレ運用を経て、R6年10月から全庁展開を開始。

活用事例

- WEB会議が便利。離れた拠点とのコミュニケーションが改善、文字起こしも可能。
- ファイルの共同編集や、オープンチャネルによる幅広い情報共有により、業務プロセスが改善。
- テレワーク時のチャットが可能に。コミュニケーションが向上。
- 災害時、県内の道路管理者間においてWEB会議を常時接続。交通規制のタイミング等調整に活用。災害対応時に複数機関と調整が必要な際に有効。

⑥現場からの意見



- ・「**府外でも職場と同様のコミュニケーションができるといい。**
・「こんな時はメール、こんな場合はチャット」という、**共通認識・ルールがあるといい！**

今後の展開

R7年度の予定

- R7年度 Office機能のMicrosoft365環境への切替え、利用者拡大、アクセス環境拡大

4つの“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

- 発災時、どこにいても、情報共有、業務対応できる。



日常業務でツナガル

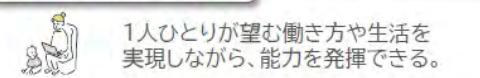
- チャットやビデオ会議で有機的なコミュニケーションができる。



現場・移動時にもツナガル

- 平常時も、場所を選ばず効率的に仕事ができる。

子育て・介護でもツナガル



重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現（3／4）

- ・職員の業務効率化を図り、それにより生まれた時間を「人でしか行えない業務」に充てていくため、パソコンでの単純作業や定型業務を自動化するRPAの導入を推進しています。
- ・導入により、システムへの反復入力やファイルの一括加工などで年間約7,500時間の削減効果が生まれています。
- ・今後は、引き続きRPAを導入できる業務の拡大や、導入事例の他区局への横展開を行い、業務効率化を進めます。

重点方針1 重点方針2 重点方針3 重点方針4 重点方針5 重点方針6 重点方針7

RPAの導入 ※RPA…Robotic Process Automation
本市職員が自らRPAロボットを作成～導入し、デスクワークの業務効率化を進め、生み出した時間をきめ細やかな市民サービスへつなげています。

RPA導入による効果 約7,500 時間/年の削減

Category	Time Saved (Hours)
システム入力	1,400時間
Web・メール	900時間
ファイル加工	3,000時間
その他	2,200時間

令和7年6月末時点

稼働ロボット数 **160体** 令和7年6月末時点

主なロボット事例

分類	事例
システム入力	エクセルの一覧から財務会計システムへ支払情報を連続登録、文書管理システムでの定期的な起案、庶務事務システムでの出張命令一括入力など
Web・メール	Webから掲載記事のアクセス数等を自動収集、毎月の作業担当者への必要書類メールの一斉送付など
ファイル加工	各ファイルへの個別パスワードを一括で設定、回答を集約しシステムに登録できるファイル形式へ加工など
その他	容量過大な画像データの自動圧縮、テスト環境の初期設定、CSVをエクセルに直して一括保存など

重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現（4／4）

- 文書作成や企画のアイデア出しなどといった作業の業務負担を軽減し、事務の効率化を進めるため、6年度、市役所全体に生成AIを導入し、様々な場面での利活用を推進しています。
- 併せて、事務事業に特化した、正確性・適格性の高い利用環境（RAG）の実証を始めています。
- 今後は、生成AIの活用をさらに進め、そこで生み出した時間を市民サービスの向上につなげていきます。

重点方針1 重点方針2 重点方針3 重点方針4 重点方針5 重点方針6 重点方針7

生成AI利活用の推進

全庁展開(ライセンス数)
約22,000

▶ 令和6年度に市役所全体に導入を開始しました。
▶ 本市業務の効率化のため、利活用を推進しています。

実証実験

▶ 事務事業に特化した、正確性・的確性の高い利用環境（RAG）の実証

市役所全体に導入している「汎用型生成AI」の活用推進と並行して、生成AIのRAG機能を活用した「業務特化型生成AI」の検証を一部業務で行っています。
◆選挙管理業務 他

イメージ

検索 学習済データ + WEB 個別業務のマニュアル → 回答作成

主な使いみち

文書作成・チェック

- あいさつ文書、メール文書、議事録、表形式の比較表等の文書生成
- 作成した文書の誤字脱字チェック等

要約・データ分析

- マニュアルやレポート、WEBページ等の要約
- 外国語文書等の翻訳
- アンケート結果の分析

アイデア出し

- 様々なテーマについてのアイデア出し
- アイデアや企画に対するレビュー・壁打ち

検索・質問回答

- インターネット上の情報検索
- インターネット上の情報に基づく、質問への回答

重点方針3 デジタル区役所推進と地域の担い手支援（1／2）

- ・デジタル区役所モデル区（西区・港南区）の取組から生まれた4つの重点取組（書かない窓口、待たない窓口、動画活用、RPA活用）について、関係区局と連携しながら18区への横展開を進めました。
- ・今後は、さらなる市民サービスの向上、業務の効率化に向け、区役所の窓口業務を中心に、横展開した重点取組を次の取組につなげます。

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

デジタル区役所の推進

モデル区発の取組から生まれた 4つの重点取組

書かない窓口

待たない窓口

動画活用

RPA活用

主な横展開取組事例

書かない窓口

○マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システム

実証実験で得られた効果：申請書作成時間 約56%減

▶ 令和6年度中に全18区戸籍課窓口に設置

動画活用

○手続きを説明する動画の作成・活用

実証実験で得られた効果：手続説明時間 約66%減

▶ 全18区に動画作成サービス導入
(令和6年度動画内製本数：213本)

待たない窓口

○庁舎滞在時間削減に資する窓口発券システムの実証

実証実験で得られた効果：区庁滞在時間 約71%減*

▶ 導入ガイドラインを策定、全18区へ順次展開予定

RPA活用

○乳幼児健診従事医師報酬支払業務へのRPA活用

実証実験で得られた効果：職員作業時間 約83%減

▶ 手作業を自動化する仕組みを全18区へ展開

* 事前Web窓口機能利用時

重点方針3 デジタル区役所推進と地域の担い手支援（2／2）

- ・消防団支援アプリの導入：全18消防団で安定運用。6年10月～7年3月の報告書処理で計2,291時間の削減に成功しています。
- ・民生委員の活動報告電子申請化：民生委員・児童委員の活動報告電子化の取組について、集計システムの構築及び一部区（栄区）での実証実験の支援を行いました。
- ・デジタルデバイド対策：利用者の活用スキル向上のため、総務省事業を活用し、6年度は市内で389回のスマートフォン講習会を実施しました。また、区へのヒアリング調査の結果を踏まえ、7年度から各区にスマートフォン操作マニュアルを配架しています。

重点方針1 重点方針2 重点方針3 重点方針4 重点方針5 重点方針6 重点方針7

地域の担い手支援

消防団

消防団の活動報告等の事務業務や災害発生情報の周知等の活動を支援するアプリを導入し、報告処理に係る時間を削減しました。

令和6年10月～令和7年3月の報告書処理件数
累計 76,838件
→ 計2,291時間※の削減に成功

※アンケート結果からの試算値

全18 消防団にて安定運用中 (令和7年8月時点)

消防団ワークス

民生委員

民生委員・児童委員の活動報告事務の軽減を目指し、令和6年度に栄区で実証実験を行い、実績集計作業に係る時間を削減しました。

集計作業等を自動化により削減された作業時間
約62%（計292時間）の削減に成功 (栄区内・推計値)

市内18区での利用開始※に向けて準備中
※各区の状況に応じて開始時期等を選択 (令和7年8月時点)

デジタルデバイド対策

総務省事業の活用により、スマートフォン講習会を市内のスマホショップ等で実施しました。

令和6年度実績 市内で**389回***のスマートフォン講習会を実施

* 講師派遣型、地域連携型、全国展開型の累計

スマートフォンの基本的な操作などをまとめたマニュアル（**10種類**）を作成し、令和7年6月からデジタル・アナログ両方で配布を始めました。

デジタルも

スマートフォン 基本操作マニュアル

●掲載ページ

横浜DIGITAL窓口に掲載

ページ閲覧数：**1,646件**

※R.7.7月末時点のページセッション数

アナログも

市内**18区役所**で配架

配布実績：**20,597部**

※10種合計（R.7.6月時点実績）

●区役所配架場所（中区役所） ●マニュアル表紙（メッセージアプリを使おう）

重点方針4 リーディングプロジェクトの推進（1／2）

- ・子育て分野では、6年7月に子育て応援アプリ「パマトコ」WEB版をリリースしました。
- ・子育てに関する情報・機能を一つのアプリに集約することで、子育ての負担を軽減していきます。

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

子育てDX



子育て応援アプリ「パマトコ」がパワーアップ！

利用者の皆様からいただいたご意見を踏まえてアップデートしました！



リリース後もアップデートを重ねています！

◆オンライン申請の拡充

◆利用者アンケートを踏まえた改修



9手続

42手続
に拡大！

- ✓目的別に施設検索が可能に！
- ✓手続き一覧、おすすめイベントページをリニューアル！
- ✓子育て応援マガジンがより読みやすく！

パマトコ登録ユーザー数

96,349人

令和7年8月1日時点

パマトコからの

オンライン申請・相談予約数

166,964件

令和7年8月1日時点

さらに…

家庭と学校の連絡システム
「すぐーる」

図書館情報システム

放課後e-場所システム
(横浜市入会・利用申込・入退室管理システム)

パマトコ
YOKOHAMA

関係システムとの
連携拡大も実装予定！

さらに使いやすくなる
さらに便利になる！



重点方針4 リーディングプロジェクトの推進（2／2）

- 教育分野では、6年6月に「横浜St☆dy Navi」の利用を開始しました。
今後一層、エビデンスに基づく学びの実現や、教育内容の充実を進めていきます。
- 防災分野では、6年5月に「避難確保計画作成支援システム」を本格導入しました。
引き続き、デジタルツール等を活用し、減災社会の実現を目指していきます。

重点方針1 重点方針2 重点方針3 重点方針4 重点方針5 重点方針6 重点方針7

教育DX

St★dy Navi
全国最大規模の教育データ基盤
学習タッシュボード
「横浜 St☆dy Navi」を使い、
市内全496校でデータに基づく学びを進めています！

子どもの学習や心や身体の状況を一元的に管理し把握

Point1 例えば、学力・学習状況調査のデータだったら

1年間で	25万人分
5年間で	125万人分
10年間で	250万人分

平成17年度の調査開始から **500万人分**！

Point2 蓄積されたビッグデータを分析・活用し、教育の質の向上

Point3 ダッシュボードによるデータ分析・活用のサイクルを構築することにより、一人ひとりの学び方・教え方が変わる

児童・生徒**25万人分のデータ**を蓄積。ビッグデータの分析・活用サイクルにより、教育の質を向上させ、一人ひとりの学び方・教え方が変わります。合わせて、横浜教育データサイエンスラボを発足し、教員、大学、企業との共創によりデータ分析を実施。今後一層、エビデンスに基づく学びの実現や、教育内容の充実を進めています。

防災DX

高齢者施設等における「避難確保計画作成支援システム」構築につき、実証実験にて効果が認められ、令和6年5月より本格導入しました！

令和4年度実証実験 対象：**330施設**
効果

- 避難確保計画の作成管理システムを構築
- 効率的・学びのあるインターフェイス
- 管理をシステム化

避難確保計画の災害時の実効性向上

各担当者の作業負担軽減

システム満足度 83%

作業時間 41%減

↓

令和6年5月 本格導入

↓

対象である約2,500施設のうち、
約96%の施設が策定(令和7年3月末時点)

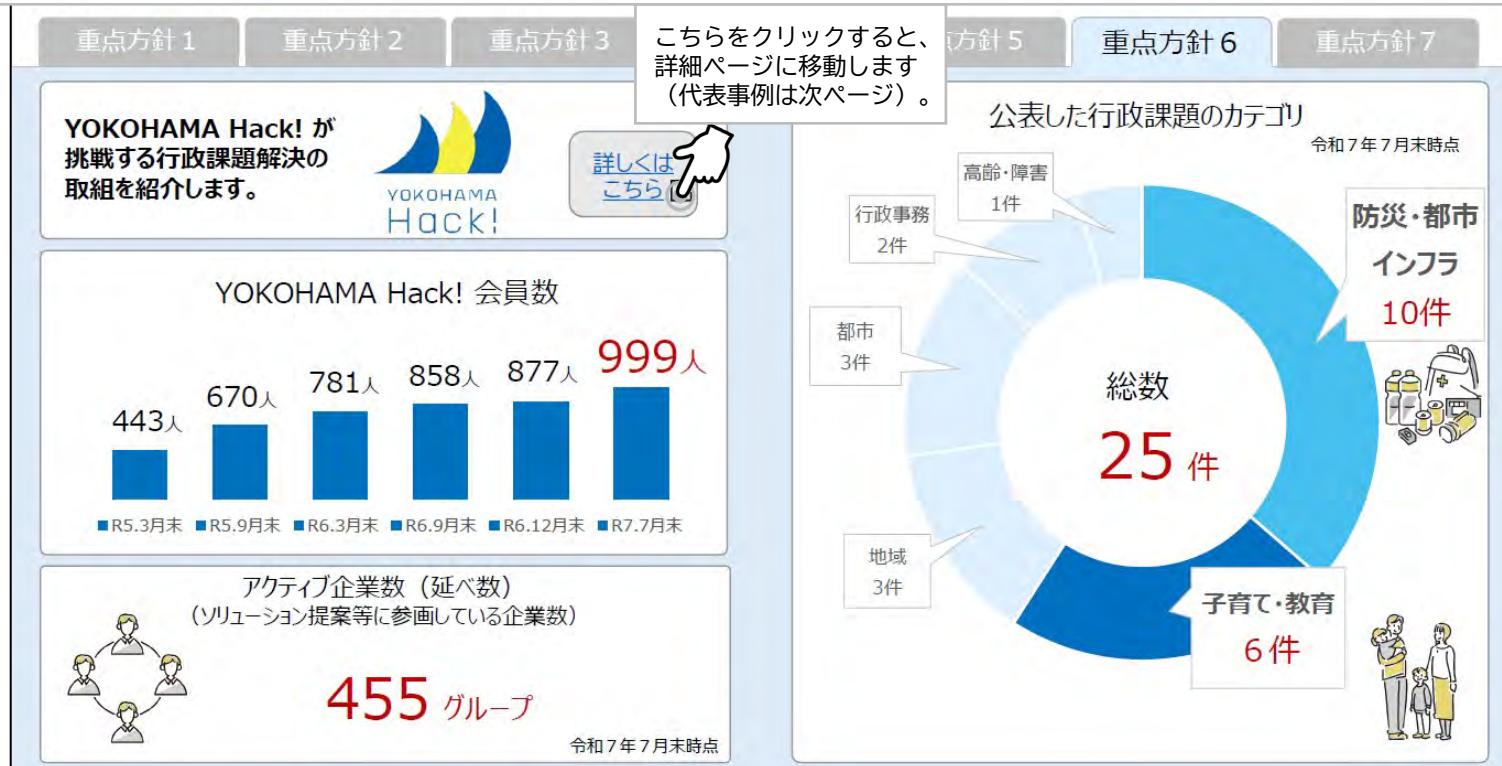
重点方針5 DX推進体制の強化

- 各区局支援の取組であるDX相談件数は6年度306件と、引き続き多くの相談に対応してきました。
- デジタル研修基盤「デジタル・デザイン・アカデミア」は、6年度末時点で75講座を、延べ4,261人が受講したほか、DXを感じてもらうイベント「DXデイズ」を3日間開催しました。
- 引き続き、デジタル人材の確保・育成、活用を推進していきます。



重点方針6 創発・共創によるDX推進（1／2）

- ・創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」は、会員数999人、ソリューション提案等に参画している企業数が延べ455グループ、公表した行政課題のカテゴリ総数は25件となっています。
- ・引き続き、創発・共創の取組を広げていきます。



横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

取組事例：交通量調査のICT化

背景・課題

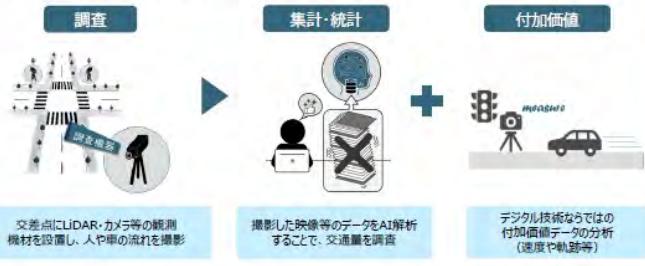
交通量調査は道路計画策定などの基礎資料となる交通データの取得を目的として、人手観測で実施している

課題

- 煩雑・膨大な集計・統計作業が必要
(R5は、65か所で調査を行い、計362人・日(12h)の人手を必要とした)
- 慢性的な人手不足により人が集まらない

目指す姿

ICT化により人手不足の解消や業務効率化、デジタル技術ならではの付加価値の創造を目指す



企業との取組内容（実証実験概要）

実証実験の概要と評価

LiDAR・カメラ映像のAI解析のほか、ドライブレコーダーから得られるGPS走行データなどのICT技術を使用し、交通量調査の実証を行った

	LiDAR	カメラ	ドライブレコーダーから得られるGPS走行データ
評価	精度が高く実用可能 特別な機材が不要なため安価	精度が高く実用可能 特別な機材が不要なため安価	観測機材の設置が不要なため安価
付加価値	<ul style="list-style-type: none"> 車両の走行軌跡 歩行者の人流軌跡 車両の通過速度 交差点内の滞留時間 	<ul style="list-style-type: none"> 車両の走行軌跡 車両の走行速度 歩行者の人流軌跡 	交通規制や道路整備による市域の交通量や交通速度の推計



LiDARによる交通量調査の様子



カメラによる交通量調査の様子

実証事業者

岡谷エレクトロニクス株式会社、立山科学株式会社、Intelligence Design株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

▶ 実装に向け調整中

重点方針7 住民情報系システム標準化（1／2）

- 先行9業務（住民登録、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税）については、7年度末までの移行完了に向けて作業中です。
- 期限までの移行が困難な11業務（児童手当、障害者福祉、介護保険、国民健康保険など）のうち、国民健康保険については、8年度末までの移行完了に向けて作業中です。
- その他の業務については、過渡期対応も含めた効果的な移行に向けて検討を進めています。

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

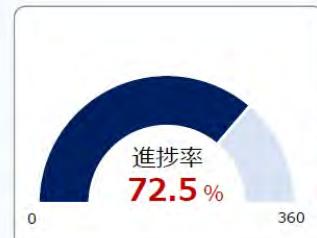
標準化の
概要は次頁



行政サービス向上、行政運営の効率化などを目的に、国が定める基本方針に沿って20業務の住民情報系システムの移行を進めています。ここでは、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に記載された40ステップを中心に本市の取組状況を紹介します。

先行9業務

住民登録、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税の9業務については、目標期限とされている令和7年度末までの移行完了に向けて作業中です。



先行9業務では、手順書に記載された全360ステップのうち
261ステップが完了しています。
令和7年6月30日時点

他11業務

「移行が困難」な業務（※次頁参照、本市では先行の9業務以外の11業務。国はこれらを「特定移行支援システム」として積極的に支援するとしています。）のうち、国民健康保険については令和8年度末までの移行完了に向けて作業中です。

それ以外の業務については、効果的な移行に向けて、検討を進めています。



手順書に記載された440ステップのうち
185ステップが完了しています。
令和7年6月30日時点

こちらをクリックすると、
説明ページに移動します
(資料上は次ページ)。

重点方針7 住民情報系システム標準化（2／2）

住民情報系システムの標準化（概要）

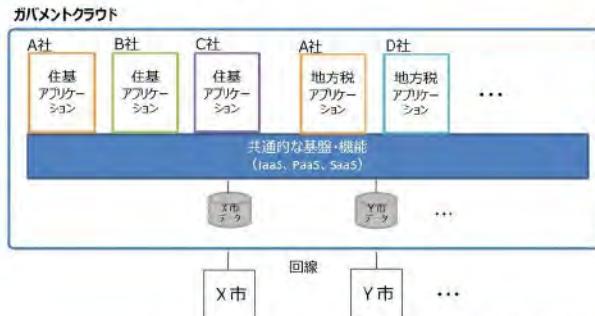
（詳細）

住民基本台帳、税務など法定事務の処理を支える住民情報系システムは、共通性が高いにもかかわらず各自治体で整備・運用されてきたため、通常の維持管理に加え制度改正時の改修対応などの負担が大きくなっていました。

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民情報系20業務のシステムを、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することとしています。

令和4年10月に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において、移行の目標期限が令和7（2025）年度末とされました。同方針の令和5年9月の改定により、移行が極めて困難な業務については別途期限が設定されることとなりました。

標準化システムの利用イメージ



※デジタル庁資料から抜粋

標準化の対象事務

標準化の対象事務	横浜市における業務所管局
児童手当	こども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	
戸籍の附票	市民局
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税（固定資産税）	
地方税（個人住民税）	財政局
地方税（法人住民税）	
地方税（軽自動車税）	
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局・こども青少年局・医療局
児童扶養手当	こども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局・こども青少年局
介護保険	
国民健康保険	
後期高齢者医療	健康福祉局
国民年金	

※標準化法に基づく政令（令和4年1月）の順序で記載



YOKOHAMA Hack! 公式サイト



DXポータルサイト: 横浜DIGITAL窓口



横浜型の新しいワークスタイル
Link-Up! YOKOHAMA

